

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 三菱化工機株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 利一

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号

【電話番号】 044(333)5354

【事務連絡者氏名】 経理部長 根木 貴晴

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館

【電話番号】 044(333)5354

【事務連絡者氏名】 経理部長 根木 貴晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	21,399	21,200	45,438
経常利益 (百万円)	1,507	2,163	3,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,173	1,536	2,547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,272	1,303	2,518
純資産額 (百万円)	26,061	28,085	27,307
総資産額 (百万円)	47,848	49,105	50,521
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	154.43	201.74	335.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	57.2	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,873	378	5,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	421	345	558
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	506	530	512
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,039	10,826	11,226

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.20	143.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることを認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の急激な感染再拡大がありました。経済社会活動の正常化に向けた動きの中で、個人消費、民間設備投資には持ち直しの動きもみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安の進行、資源・原材料価格の上昇や供給面での制約とこれに伴う物価上昇など、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、21,200百万円と前年同四半期に比べ0.9%の減少となりました。損益面におきましては、人件費や旅費及び交通費の増加等による販売費及び一般管理費の増加がありましたが、為替差益の影響、工事採算の改善により売上原価率が改善したため、営業利益は前年同四半期に比べ39.2%増加の1,902百万円となりました。経常利益は、営業利益の改善に加え保有する外貨建資産に対する為替差益等により、前年同四半期に比べ43.5%増加の2,163百万円となりました。特別損失に固定資産撤去費用65百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ30.9%増加の1,536百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高15,044百万円(前年同四半期比4.9%減少)、営業利益918百万円(前年同四半期比14.4%増加)となりました。

単体機械事業については、売上高6,156百万円(前年同四半期比10.3%増加)、営業利益983百万円(前年同四半期比74.4%増加)となりました。

財政状態におきましては、当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,415百万円減少の49,105百万円となりました。これは、仕掛品の増加973百万円、材料貯蔵品の増加181百万円等がありましたが、現金及び預金の減少400百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,476百万円、投資有価証券の減少407百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,193百万円減少の21,020百万円となりました。これは、契約負債の増加1,477百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少1,219百万円、電子記録債務の減少1,040百万円、未払法人税等の減少430百万円、完成工事補償引当金の減少257百万円、主として未払金の減少によるその他流動負債の減少332百万円、退職給付に係る負債の減少159百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ778百万円増加の28,085百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加998百万円等の影響によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により資金が増加いたしました。固定資産の取得、配当金の支払等に資金を使用したことによる結果、400百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、仕入債務の減少2,291百万円、棚卸資産の増加1,230百万円、主として未払金の減少等によるその他の減少337百万円、法人税等の支払い1670百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上2,098百万円、売上債権の減少1,684百万円、契約負債の増加1,474百万円等により、378百万円の増加（前年同四半期は1,873百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、固定資産の取得による支出286百万円、投資有価証券の取得による支出87百万円等により、345百万円の減少（前年同四半期は421百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、主に配当金の支払額537百万円等により、530百万円の減少（前年同四半期は506百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,913,950	7,913,950	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	7,913,950	7,913,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		7,913,950		3,956		4,202

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	799	10.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	416	5.42
三菱重工株式会社	東京都千代田区丸の内3-2-3	416	5.42
三菱化工機取引先持株会	川崎市川崎区大川町2-1	311	4.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	235	3.07
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	235	3.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	218	2.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	192	2.50
三菱化工機従業員持株会	川崎市川崎区大川町2-1	144	1.88
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	125	1.63
計		3,096	40.30

(注) 1. 当社は、自己株式228,894株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は上記自己株式を控除して計算しております。なお、上記自己株式には「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(68,634株)は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 228,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,664,700	76,647	
単元未満株式	普通株式 20,450		
発行済株式総数	7,913,950		
総株主の議決権		76,647	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式68,600株(議決権の数686個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町 2番1号	228,800		228,800	2.89
計		228,800		228,800	2.89

注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社が保有している自己株式は、上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式68,634株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,227	10,827
受取手形、売掛金及び契約資産	18,042	16,566
電子記録債権	1,102	996
製品	770	847
仕掛品	1,791	2,764
材料貯蔵品	757	939
その他	1,614	1,693
貸倒引当金	5	9
流動資産合計	35,301	34,625
固定資産		
有形固定資産	4,969	4,887
無形固定資産	421	371
投資その他の資産		
投資有価証券	8,372	7,965
その他	1,479	1,281
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	9,827	9,222
固定資産合計	15,219	14,480
資産合計	50,521	49,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,607	4,387
電子記録債務	3,723	2,683
1年内返済予定の長期借入金	1,000	500
未払法人税等	661	231
契約負債	1,066	2,543
賞与引当金	865	725
役員賞与引当金	14	-
完成工事補償引当金	1,140	883
受注工事損失引当金	132	111
その他	1,239	907
流動負債合計	15,451	12,974
固定負債		
長期借入金	2,300	2,800
役員報酬B I P信託引当金	89	38
退職給付に係る負債	5,030	4,870
その他	342	336
固定負債合計	7,762	8,046
負債合計	23,213	21,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,203	4,203
利益剰余金	17,059	18,057
自己株式	553	540
株主資本合計	24,666	25,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,847	3,504
繰延ヘッジ損益	7	13
為替換算調整勘定	293	228
退職給付に係る調整累計額	921	854
その他の包括利益累計額合計	2,640	2,407
純資産合計	27,307	28,085
負債純資産合計	50,521	49,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1 21,399	1 21,200
売上原価	17,351	16,273
売上総利益	4,047	4,926
販売費及び一般管理費	2 2,680	2 3,023
営業利益	1,367	1,902
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	138	185
為替差益	35	160
その他	32	5
営業外収益合計	206	351
営業外費用		
支払利息	15	15
訴訟関連費用	11	22
支払手数料	27	27
その他	12	25
営業外費用合計	66	91
経常利益	1,507	2,163
特別利益		
投資有価証券売却益	214	-
特別利益合計	214	-
特別損失		
減損損失	92	-
固定資産撤去費用	-	65
特別損失合計	92	65
税金等調整前四半期純利益	1,629	2,098
法人税、住民税及び事業税	396	257
法人税等調整額	77	304
法人税等合計	473	562
四半期純利益	1,155	1,536
非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,173	1,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,155	1,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	343
繰延ヘッジ損益	2	21
為替換算調整勘定	12	65
退職給付に係る調整額	64	67
その他の包括利益合計	117	232
四半期包括利益	1,272	1,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290	1,303
非支配株主に係る四半期包括利益	17	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,629	2,098
減価償却費	269	304
減損損失	92	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	4
賞与引当金の増減額(は減少)	44	139
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	14
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	81	257
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	65	25
役員報酬B I P信託引当金の増減額(は減少)	19	50
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89	64
投資有価証券売却損益(は益)	214	-
受取利息及び受取配当金	138	186
支払利息	15	15
為替差損益(は益)	32	109
売上債権の増減額(は増加)	5,259	1,684
棚卸資産の増減額(は増加)	359	1,230
前渡金の増減額(は増加)	42	5
仕入債務の増減額(は減少)	2,560	2,291
契約負債の増減額(は減少)	439	1,474
その他	391	337
小計	2,761	878
利息及び配当金の受取額	138	186
利息の支払額	15	15
法人税等の支払額	1,011	670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	396	286
固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	4	87
投資有価証券の売却による収入	249	-
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	272	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	421	345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	1,000
リース債務の返済による支出	10	5
自己株式の売却による収入	42	66
自己株式の取得による支出	0	53
配当金の支払額	537	537
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	530
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	992	400
現金及び現金同等物の期首残高	7,046	11,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,039	10,826

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)に記載した内容について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,300百万円	5,300百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,300	5,300

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループの売上高は、連結会計年度末に集中する傾向にあり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
販売手数料	66百万円	98百万円
見積設計費	509	538
貸倒引当金繰入額	-	4
役員報酬	172	154
役員報酬BIP信託引当金繰入額	22	15
従業員給料手当	608	707
賞与引当金繰入額	173	193
退職給付費用	64	86
旅費交通費	50	88
減価償却費	43	68
研究開発費	101	99

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,040百万円	10,827百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	8,039	10,826

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	537	70	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	537	70	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,816	5,583	21,399
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	15,816	5,583	21,399
セグメント利益 (営業利益)	803	564	1,367

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,044	6,156	21,200
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	15,044	6,156	21,200
セグメント利益 (営業利益)	918	983	1,902

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国または地域に分解しております。
 分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
地域別			
日本	10,729	4,439	15,169
アジア	5,086	766	5,853
その他		376	376
顧客との契約から生じる収益	15,816	5,583	21,399
財又はサービスの移転時期			
一時点	2,514	5,122	7,637
一定の期間	13,302	460	13,762
顧客との契約から生じる収益	15,816	5,583	21,399
その他の収益			
外部顧客への売上高	15,816	5,583	21,399

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
地域別			
日本	8,530	4,593	13,124
アジア	6,513	995	7,509
その他		566	566
顧客との契約から生じる収益	15,044	6,156	21,200
財又はサービスの移転時期			
一時点	2,229	5,522	7,751
一定の期間	12,814	633	13,448
顧客との契約から生じる収益	15,044	6,156	21,200
その他の収益			
外部顧客への売上高	15,044	6,156	21,200

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	154円43銭	201円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,173	1,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,173	1,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,597	7,614

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、役員向け業績連動型報酬制度を導入しております。役員報酬BIP信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間に信託が保有する期中平均自己株式数は88,089株であり、当第2四半期連結累計期間は70,932株であります。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の一部改正)

当社および一部の連結子会社は、2022年10月1日付で退職給付制度を一部改正しております。

これにより、当社および一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度についてポイント制を導入いたしました。

また、当社および一部の連結子会社は、退職一時金制度の支給水準の減額、確定給付企業年金制度における受給期間を20年確定付終身から20年確定とする変更、給付利率を市場金利に応じて変動するキャッシュバランスプランとする変更を実施しております。

これによる影響額については現在評価中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

三菱化工機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 重義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。